

# 11月定例会の常任委員会における審査の主な内容

## 総務委員会

新市庁舎建設に係る4つの工事の契約議案を可決

第173号議案から第176号議案までの「工事の請負契約の締結について」は、新市庁舎建設に係る空調設備工事、電気工事、衛生設備工事及び通信工事のそれぞれの請負契約を締結しようとするものであり、一括して審査を行いました。

委員会では、複数の工事が同時進行することから作業工程に遅延がないようそれぞれの施工業者が効率的に連携するための管理体制、電気工事の請負契約において、総合評価方式により、結果として技術提案の点数が最も低い事業者が落札したことに対する見解、地場企業の技術力向上に向けた取り組み、全ての下請け事業者において適切な労務賃金の支払いが行われるための管理体制、新市庁舎建設に関して市民からさまざまな意見がある中で、老朽化及び分散している現庁舎から新庁舎に移転することによる家賃や光熱水費等のトータルコスト削減のメリットをわかりやすく周知する考えについて質すなど、内容検討の結果、いずれも異議なく原案を可決しました。

## 教育厚生委員会

令和4年10月1日に長崎市立高砂園を廃止するための条例を可決

第168号議案「長崎市立養護老人ホーム条例を廃止する条例」については、利用状況等を勘案し、高島町の長崎市立高砂園を廃止しようとするものです。

委員会では、入所者等への説明状況と説明に対する意見の内容、入所者の同意が得られないまま廃止を決定することの妥当性、長崎市の高齢者福祉の考え方について質すなど慎重に審査しました。

その結果、入所者の同意や理解を抜きにした廃止は到底認めることができないことを主な論拠とする反対意見が出されました。一方、廃止までの約3年間のうちに、入所者等への十分な説明を行い、入所者第一の取り組みや、施設が変わってもよかったと言ってもらえるよう、全市的に長期的なフォローを実施してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。



高砂園

## 環境経済委員会

地域エネルギー事業体出資金など、令和元年度一般会計補正予算(環境経済委員会所管分)を可決

第146号議案「令和元年度長崎市一般会計補正予算(第5号)」の衛生費において、温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの地産地消によるCO2削減と、新たな脱炭素事業の創出を図るため、自治体が関与する地域エネルギー事業体を設立するための地域エネルギー事業体出資金が計上されました。

委員会では、地域エネルギー事業体の小売電気事業者登録完了までの見込期間、将来、地域エネルギー事業者から長崎市へ配当があった際の用途、三京メガソーラーの出力制御が地域エネルギー事業者の事業に及ぼす影響について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

地域エネルギー事業：地方自治体が民間事業者等と連携しながら、エネルギーの地産地消などの政策目的をもって地域の資源(太陽光発電・清掃工場の廃棄物発電など)を活用し、地域の需要家にエネルギーを提供、需給調整等に関与すること。

## 建設水道委員会

市営住宅及び共同施設の指定管理者の指定について可決

第199号議案及び第200号議案の「公の施設の指定管理者の指定について」は、市営住宅等の管理を行わせるため、令和2年度から令和6年度の指定管理者を指定しようとするもので、一括して審査を行いました。

委員会では、合併地区に指定管理者制度を拡大することに伴う指定管理者の人員配置等の管理体制と入居者への周知の取り組み、指定管理者制度の対象を広げることに伴う長崎市及び入居者にとってのメリット、指定管理者の業務履行状況についての長崎市のチェック体制、入居時及び退去時における入居者の費用負担を軽減するための方策、市営住宅における地域コミュニティの推進策について質すなど慎重に審査しました。

その結果、市営住宅は公共性が高い施設であるため、長崎市が責任をもって管理すべきとの反対意見が出され、採決の結果、いずれも賛成多数で原案を可決しました。